

	財政課	会計課
新公会計制度導入に当たっての役割について	<ul style="list-style-type: none"> ・組織別、事業別財務諸表を整備することにより、事業の有効性や経済性を判断しうる情報を提供する新たな制度の構築、運用をすること 	<ul style="list-style-type: none"> ・「町田市会計基準」など、財務諸表を作成するルールを決める ・決めたルールどおりに正しく決算を進める ・月次・年次決算が正しく、円滑に行われるよう、会計事務を担う職員を支援する ・「月締め」や、コストの捉え方など、企業会計的な見方・考え方を組織に定着させる
新公会計制度導入に当たっての取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・予算科目を財務諸表の作成単位へ変更 ・事業別財務諸表を作成する特定事業の選定基準の整備及び事業選定 ・仕訳区分等の基準の整備 ・各種ルールの整備 ・事業別財務諸表作成要領の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・年次財務諸表の調製 ・月次決算整理の実施（主に資産照合や仕訳内容の確認） ・研修の実施 ・職員からの問い合わせ対応 ・職員向け情報紙の発行
取り組みにおける課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな決算による情報を、組織、事業の財務上の課題として事業マネジメントに活用するために、会計の分かる職員の育成、制度の庁内への浸透が必要 ・新公会計制度により整備された情報を、意思決定のプロセスに組み入れる仕組みづくりが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・月次決算整理報告で期限後の提出が見られるため、更なる職員の意識の向上が必要 ・求められる役割に合った研修の実施（例：管理職に対しては、マネジメントの具体的な場面を想定した研修、一般職員に対しては、システムの操作や財務諸表の基本的知識の研修） ・職員からの問い合わせを待つだけではなく、Q&Aなどの情報を会計課から発信する。また、一方的な発信にならないよう、反応に注視し、求められる情報をタイミングよく出す
市民に分かりやすい財務諸表の実現に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・いかに市が伝えたい財務情報をわかりやすく伝えるか、また市民のニーズに合致した情報を提供できるよう検討を進める必要があると考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表に計上される数値だけでは伝わらない情報や、市民の皆さんに特に知っていただきたい情報などを付加 ・関係各課との連携